

## 一般社団法人日本経営管理協会憲章

1. 我々は、経営コンサルティングの社会的使命を自覚し、高い品性の保持と高度の専門的知識の精通に努め、公正な社会の発展に貢献します。
2. 我々は、信用を第一とし、常に最良を求め、機能的にして一体化した専門家集団を目指します。
3. 我々は、自由闊達にして創造性に富んだプロフェッショナルとして、グローバルに活躍し、ゆとりある豊かな人間を目指します。

## 目次

一般社団法人日本経営管理協会憲章	1
I.協会の概要	2
II.会員の種類と特典	3
III.資格と通信教育講座	5
IV.協会が推薦する全能連の資格認定について	8
V.協会の組織と事業活動	9
VI.歴代会長・理事長紹介	10
VII.入会手続き、入会費用等	11
VIII.ご参加をお待ちしております	12
○ 貴方の専門性をご登録ください.	13
○ 一般社団法人日本経営管理協会とは.	

# I. 協会の概要

昭和 30 年、企業の経営者、会計人、経営コンサルタントなどの研究母体として、日本経営管理士会が設立され、その後、昭和 40 年に日本経営管理協会と改称し、平成 21 年 4 月一般社団法人に移行致しました。また、同年 8 月関連機関として一般社団法人日本経営管理学会が設立されました。

発足以来、経営管理の理論と技法の研究、経営コンサルタントの育成と資格の付与、企業の経営診断・指導及び教育訓練などの事業を実施するとともに、情報の提供や研究成果の公表などの出版事業も積極的に行いつつ発展して参りました。

## 会員の構成は

- ①協会が付与する資格を活用して、経営コンサルタントとして活躍する方々
- ②経営者、管理者など、企業人として自社や系列会社等の指導や運営に携わる方々
- ③弁護士、公認会計士、税理士、行政書士、技術士、中小企業診断士、社会保険労務士、その他の有資格者がレパトリーを広げ、磨きをかけるための学習に励む方々
- ④生涯学習の足場として協会を利用し、能力開発のための研究や学習に取り組む方々など多彩です。

## Ⅱ. 会員の種類と特典

### 1.会員の種類

#### (1) 個人正会員

正会員は原則として、課題レポートを提出し資格審査を経て面接の上、経営管理士又は専門管理士（いずれも「補」を含む）資格を取得した者です。

#### (2) 一般会員

資格や経験のない方も、一般会員として協会に入会することができます。協会に入会した方は、経営管理に関する学習を希望すれば協会が推奨する通信講座を受講することができます。一般会員が当該講座終了後に課題レポートを提出し、面接を受けて認定されれば協会認定の資格を取得し、正会員となることができます。

（課題レポートの詳細については事務局にお尋ねください）

#### (3) 法人会員

協会の目的及び事業等に賛同する法人は、法人会員となることができます。

## 2. 会員の特典

### <個人>

- (1) 協会が定める各種資格の取得
- (2) 社団法人全日本能率連盟認定マネジメント・コンサルタントへの協会からの推薦
- (3) 機関誌「経営管理」の無料配付
- (4) セミナー、研究会等への参加
- (5) M&A スペシャリスト、事業再生スペシャリスト資格取得支援講座の受講料割引

### <法人>

- (1) 協会主催各種講習会への参加
- (2) 機関誌「経営管理」の無料配付
- (3) 法人会員の従業員が個人会員となる場合は、会員の資格を割引価格にて取得させることができる。
- (4) 従業員に対する資格取得を自社の人事制度と連動させて実施できるため、専門的知識を体系的に学習させる上で効果的な管理ができる。(資格取得までの通信教育受講者の進捗状況の把握及び成績管理の一元化など)
- (5) 従業員の資格取得は、一層クライアント等に対する専門性の高いサービスの提供ができるようになり、信頼性の向上に繋がられる。
- (6) 経営管理士等の上記資格の他に、法人の役員、従業員等に対して、M&A スペシャリスト、事業再生スペシャリストの資格取得支援講座受講料を割引価格で受講できる。

### Ⅲ. 資格と推奨教育講座

資格を取得しようとする方、知識を得たいと考える方に当協会が推奨する通信教育講座です。それぞれの専門分野の基礎的知識及び最新情報を得られます（推奨コースの詳細は添付の「通信教育講座のご案内」をご覧ください）。

現在8つの資格があります。これらの資格は全て社団法人全日本能率連盟（この項、以下「全能連」という）に登録され、毎年、全能連が発行する「登録資格称号一覧」でも広く案内されています。

（以下の各資格名称の後の®マークは「商標登録」された資格を示しています）

#### 1 経営管理士®

独立コンサルタントとして、あるいは経営者、管理者として自社の指導・経営にあたるものにとっての必須の知識、技能を総合的に学習します。マネジメントのスペシャリストやプロを目指す人にとっても有効な資格。

<推奨コース> コース名：中小企業診断士受験（1次試験）

受講期間：8ヶ月

#### 2 経営監査士®

経営全般を監査する者にとって、特に重要なものは計数感覚です。企業における経営管理各部門の経営監査ができる能力を養成します。財務分析やキャッシュフローの重要性など、部門業績の評価法なども習得し、財務の専門家を目指す人にとって有効な資格。

<推奨コース> コース名：マネジメントのための財務

受講期間：3ヶ月

#### 3 労務管理士

労務管理のコンサルタントとして必要な専門知識及び人事労務全般の問題解決について学習し、総合的労務管理能力の向上を図ります。労働法上のまた、職場におけるトラブルなど、さまざまな事柄の問題解決にあたる人事・労務の専門家を目指す人にとっても有効な資格。

<推奨コース> コース名：実務に役立つ職場の労務

受講期間：2ヶ月

## 4 財務管理士

財務諸表に関する基本と財務分析の技法を学習し、利益管理、資金管理の問題解決、投資の意思決定などの専門家を目指す人にとって有効な資格。

<推奨コース> コース名：財務管理

受講期間：4ヶ月

## 5 販売管理士

顧客価値創造の為の営業マネージャー及びそれを目指す人にとって有効な資格。

<推奨コース> コース名：顧客価値創造のための営業マネージャー

受講期間：3ヶ月

## 6 生産管理士

生産管理についての必要な専門知識と工場全体の問題解決について学習し、総合的生産管理能力を向上させることができる専門家を目指す人にとって有効な資格。

<推奨コース> コース名：生産管理基本

受講期間：6ヶ月

## 7 M&A スペシャリスト ㊦

企業の事業承継対策、合併、買収を支援するプロフェッショナルの資格です。M&A スペシャリスト資格は、当協会が認定する日本で唯一の専門資格であり、検定試験合格者が資格認定を申請することによって付与されます。認定者は名刺等に「日本経営管理協会認定 M&A スペシャリスト」と記載できます。

**【特典】** M&A スペシャリスト認定者は、希望により「経営管理士」資格も申請・登録することができます。

## 8 事業再生スペシャリスト ㊦

事業内容を分析し、最善の方策をアドバイスしながら事業の再生を支援するプロフェッショナルの資格です。事業再生スペシャリスト資格は、当協会が認定する日本で唯一の専門資格であり、検定試験合格者で資格認定申請者に付与されます。認定者は名刺等に「日本経営管理協会認定事業再生スペシャリスト」と記載できます。

【特典】事業再生スペシャリスト認定者は、希望により「経営管理士」資格（日本経営管理協会登録資格）も申請・登録することができます。

## ※ ヒューマン パフォーマンス・マネジメント プロフェッショナル（「HPMP」）

この資格は、協会が他の全能連加盟団体と共同開発した資格で、全能連の認定資格です。資格取得者は、人材マネジメントのレベルアップを図るための知識とスキルを総合的・体系的に習得し、人事・労務管理、人材マネジメントの強化・適正化等にもリーダー的役割を発揮出来ますので、企業等の人事・労務・教育部門の方はもとより、広く部門管理者にも有効な資格です。

## IV. 協会が推薦する(社)全日本能率連盟の 資格認定について

### 1.国際マネジメント・コンサルタント（CMC）の認定

社団法人全日本能率連盟（略称・全能連）では、国際マネジメント・コンサルタントの認定制度を設けています。

協会が設定した資格取得者からの申請があれば、協会は全能連に推薦し審査のうえ全能連のCMCとして認定されます。

既に協会からの推薦によって多数の認定者がおり、活躍しています。

#### ☆CMCとは、

CMCは、世界各国の著名なコンサルタント団体が加入している国際公認経営コンサルティング協議会（ICMCI）が公認する経営コンサルタントの資格です。全能連は日本を代表する唯一の加盟団体で、ICMCIは、2001年には国連のNGOとして認められ、国際的に高く評価される存在となっています。

2. 全能連のCMCの資格取得者は、毎年、官報や全能連HP等により氏名等が広報されます。
3. 協会は、全能連の常任理事団体として、重要な役割を果たしています。

## V. 協会の組織と事業活動

### 1. 活動組織

部 局： 事務局、総務部

委員会等： 教育研修委員会・広報委員会・IT経営研究委員会・黒澤賞論文審査委員会・黒澤賞事業委員会・資格審査委員会・全能連推進委員会・大学校事業委員会・M&A スペシャリスト委員会・事業再生スペシャリスト委員会・JIMA 総合研究所、

○ 全国の支会・支部(平成23年度月現在)

支会長・支部長が任命されている支会・支部

支会	支部
北海道支会	北海道支部
東北支会	福島県支部・山形県支部
関東支会	東京支部・千葉県支部・埼玉県支部・三多摩支部・神奈川県支部・茨城県支部・新潟県支部
中部支会	愛知県支部・三重県支部・岐阜県支部・富山県支部
関西支会	大阪府支部・奈良県支部
中国・四国支会	岡山県支部・広島県支部・山口県支部
九州支会	福岡県支部

### 2. 事業活動

経営管理の理論と技法の研究及び普及

- ◎ 経営コンサルタントの養成と資格の付与
- ◎ 研究会・研修会・勉強会による能力開発
- ◎ 企業に対する経営指導及び相談への対応
- ◎ 機関誌・図書・資料の刊行による情報サービス
- ◎ 「経営管理・黒澤賞」研究論文の募集・審査・表彰
- ◎ 研究発表会の開催
- ◎ 資格取得支援講座の開催、検定試験の実施（資格による）

## VI. 歴代会長、理事長紹介

### 1. 歴代会長

昭和 30 年 (1955)	7 月	前川万次郎 (公認会計士)
32 年 (1957)	5 月	八木秀次 (参議院議員、工学博士、 学術会議会員)
34 年 (1959)	5 月	高瀬荘太郎 (参議院議員、商学博士、 文部・通産・郵政大臣歴任)
50 年 (1975)	4 月	藤尾正行 (衆議院議員、文部・労働 大臣歴任)
53 年 (1978)	12 月	黒澤 清 (経営学博士、横浜国立大 学・獨協大学学長・学術会議会員)
平成 2 年 (1990)	6 月	若杉 明 (代行)
5 年 (1993)	6 月	若杉 明 (経済学博士、横浜国立大 学教授、学術会議会員、平成 13 年度企業会計審議会会長)

### 2. 歴代理事長

昭和 52 年 (1977)	6 月	仲井忠治 (公認会計士)
59 年 (1984)	6 月	山田貫潤 (中小企業診断士)
60 年 (1985)	6 月	玉井外茂 (法学博士)
平成 9 年 (1997)	6 月	和井内 清 (公認会計士)
15 年 (2003)	6 月	諏訪部栄亮 (中小企業診断士)

(注) 理事長制度は昭和 52 年 (1977) に発足

## VII. 入会手続き、入会等の費用について

1. 協会に入会を希望される場合は、入会金等を添えて所定の手続きが必要です（個人と法人とでは異なります）。

2. 入会手続きに必要な書類

<個人>

- ・ 入会申込書、履歴書、職務経歴書

<法人>

- ・ 法人入会申込書、法人経歴書

3. 入会金、年会費（正会員、一般会員）、資格審査料、資格登録料については、別紙をご覧ください。

なお、入会初年度の年会費は、入会の時期に応じて月割計算となります。また、資格審査料、資格登録料は個人会員に限られます。



## VIII. ご参加をお待ちしています

### ○ 「経営管理・黒澤賞」の授与

協会は半世紀を超える歴史と伝統を持ち、常に経営管理の理念と実践の探求を続けてきました。この「経営管理・黒澤賞」は、経営学博士であり、日本における会計学・経営コンサルタントの権威であった故黒澤清先生が、特に協会の会長として、学術奨励に熱い願いを込め、“精進の良き機会として、広く産業社会、学会等に貢献し得るように”と「経営管理・黒澤賞」を創設されたものです。

今日は、政治・経済・社会・環境問題などが相互に関連し、激動する時代です。この時代変化に対応したビジネスにおける経営革新は常に私どもコンサルタントにとっても最大の課題です。

協会は、皆様方からの優れた研究論文の応募をお待ちしております。経営管理に関する研究論文は毎年募集しております。応募資格は問わず、広く一般からの応募も歓迎し、受賞者には栄誉を讃え賞状・賞金を贈呈し、更に発表会を開催しております。

この黒澤賞のテーマは選択制になっています。①「学術・理論」②「実務・ビジネス」の2通りです。毎年統一テーマを決めるほか、「自由課題」もありますので、日頃の実践活動等で蓄積されている未発表の情報などを研究論文としてまとめられて是非ご提出下さい、歓迎いたします。

## ○ 「経営管理全国大会」の開催

講演、時事解説、研究発表、討論など多彩なプログラムで全国大会を開催しております。発表者、聴講者は制限を設けず、どなたでも参加できます。

## ○ ご相談にお応えします

経営戦略や経営計画の策定、経営管理に関する悩み事、改善策その他さまざまな問題について、優秀なコンサルタントが相談に応じます。

## ○ 貴方の専門性をご登録ください！

会員である経営コンサルタントは、ご自身の専門領域を協会に登録（ノウハウ登録）することによって、協会は指導を要請してきた企業等に対して、登録者を専門家としての活動機会を提供することができます。ぜひ、貴方の専門性をご登録ください。

## 一般社団法人日本経営管理協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

JR 市ヶ谷駅徒歩 5 分、地下鉄有楽町線、都営新宿線、南北線市ヶ谷駅徒歩 3 分

TEL : 03-3261-1145 FAX : 03-3261-3315

E-mail : [honbu09@jima.org](mailto:honbu09@jima.org) URL:<http://www.jima.org>